

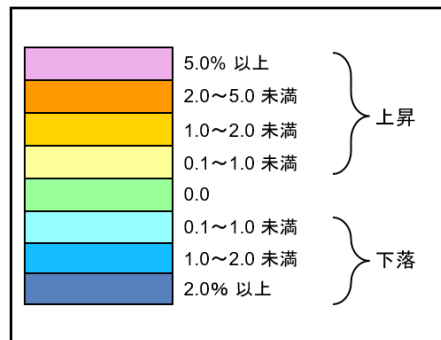
### 3. 大阪圏の住宅地

※ ( ) は前年変動率

京 都 府	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 京都市では、0.6%上昇(0.1%下落)。全 11 区のうち、下落となったのは右京区のみで、他の 10 区は上昇となった。中心部の上京区、中京区、下京区、西京区及び南区は上昇率が拡大した。東山区、左京区、北区、伏見区、山科区は下落から上昇に転じた。</li> <li>○ 京都市近郊の長岡京市、向日市は、阪急線、JR 線の 2 路線利用可能な京阪間のベッドタウンとして需要が堅調で上昇が継続しており、長岡京市は上昇率が拡大、向日市は上昇率が縮小した。また、南部の京田辺市は上昇率が拡大している。</li> <li>○ また、宇治市、城陽市、大山崎町が上昇に転じ、精華町、亀岡市が横ばいとなった。その他の市町は下落が継続しているが、多くの市町で下落率が縮小となった。</li> </ul>
大 阪 府	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大阪市では、1.1%上昇(0.2%上昇)。全 24 区のうち、全ての区が上昇となった。福島区、天王寺区、都島区、中央区、阿倍野区等 13 区で上昇が継続し、浪速区以外は上昇率が拡大した。東成区、旭区、住之江区、東淀川区、鶴見区、住吉区、西成区、平野区は横ばいから上昇となり、西淀川区、生野区、東住吉区は下落から上昇に転じた。</li> <li>○ 堺市では、1.4%上昇(0.3%上昇)。全 7 区のうち、北区、堺区、東区、西区は上昇率が拡大し、美原区は横ばいから上昇、中区は下落から上昇に転じ、南区は下落が継続し下落率が拡大した。</li> <li>○ 北大阪地域では、鉄道駅徒歩圏でのマンションや大阪・京都への交通利便性が高い住宅地の需要が堅調で、箕面市、豊中市、茨木市及び吹田市で上昇率が拡大した。池田市は横ばいから上昇、高槻市は下落から上昇に転じた。</li> </ul>

大 阪 府	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東大阪地域及び南大阪地域では、高石市、大阪狭山市で上昇率が拡大し、四條畷市は横ばいから上昇、泉大津市、泉佐野市、藤井寺市、守口市、枚方市、寝屋川市、松原市、大東市、交野市は下落から上昇、岸和田市は下落から横ばいとなった。そのほか多くの市町村で下落が継続しているが、大部分で下落率が縮小となった。</li> </ul>
兵 庫 県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 神戸市では、1.2%上昇(0.1%上昇)。全 9 区のうち、東灘区、灘区、中央区、須磨区、垂水区は上昇率が拡大し、兵庫区は横ばいから上昇、北区、西区は下落から上昇に転じ、長田区は下落が継続しているが下落率は縮小した。</li> <li>○ 阪神地域では、大阪・神戸への通勤・通学圏であることから需要は比較的安定しており、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市は上昇率が拡大し、川西市は下落から上昇に転じ、三田市、猪名川町は下落が継続しているが下落率は縮小した。</li> </ul>
奈 良 県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 奈良市では、0.5%上昇(0.1%下落)。駅南北通路の開通や南口駅前広場の整備、区画整理事業等による利便性の高まりが認められる大和西大寺駅徒歩圏、利便性・住環境が良好な学園前駅徒歩圏をはじめとする近鉄奈良線、同京都線、同けいはんな線徒歩圏では、需要は引き続き堅調である。</li> <li>○ 奈良市以外では、大阪近郊の生駒市、斑鳩町は下落から上昇、橿原市、香芝市は下落から横ばいとなったほかは、圏域内の市町村は下落が継続している。</li> </ul>

# 市区町村別の状況（大阪圏・住宅地）



令和4年調査

